

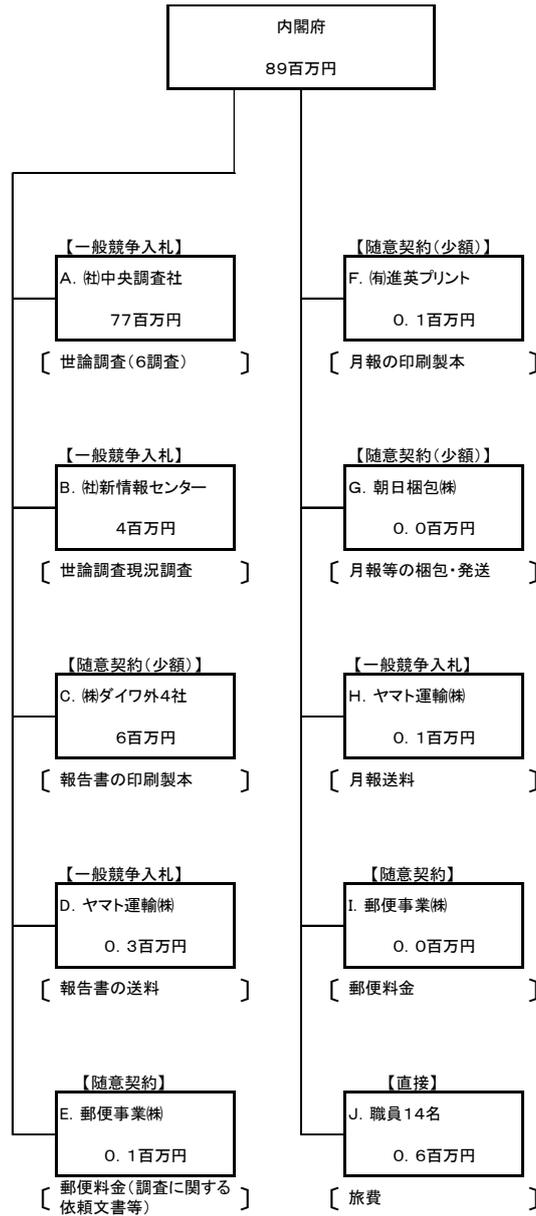
平成24年行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	世論調査等諸費	担当部局庁	大臣官房	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和22年度	担当課室	政府広報室	大臣官房参事官 岡田 恵子			
会計区分	一般会計	施策名	3-②世論の調査				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第39号	関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	世論調査は、国民の基本的な意識やその動向及び政府の重要施策に関する国民の意識を把握し、政府施策の企画・立案等に資するものである。 国政モニター制度は、政府施策に対する国民の幅広い意見、要望などを聴取し、政府施策の企画・立案等に資するものである。 国民対話は、大臣と国民とが直接、双方向で対話を行うことにより国民の理解を深めるとともに、国民の意見や提言を聴取するためのものである。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各府省からの要望を受け、調査目的などを考慮のうえ重要な調査内容を選定し、民間事業者に委託して世論調査を実施している。要望があった府省と協議し、調査票の作成等を行い、調査結果については、記者レクを行うとともにホームページに掲載し、全て公表している。 調査手法としては、全国20歳以上の者から対象者を無作為抽出し、調査員が個別に訪問面接する手法で実施している。 国政モニター制度は、国民から意見等を聴取し、その意見等は、関係府省に送付するとともに、ホームページに掲載している。 国民対話は、簡素な形で開催するとの原則の下、大臣等と国民とが形にとらわれずに直接、双方向で対話を行うものである。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	217	204	174	158	158
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	217	204	174	158	158
	執行額	170	158	89			
執行率(%)	78%	77%	51%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	世論調査結果の各府省の審議会、白書などでの利活用度	成果実績	件	23	23	13	6(23年度) 18(22年度) 19(21年度)
		達成度	%	121	128	217	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	世論調査	活動実績 (当初見込み)	百万円	160	151 (169)	88 (156)	— (156)
		活動実績 (当初見込み)	百万円	10	7 (16)	0 (16)	— (0)
	「国民との対話」の実施	活動実績 (当初見込み)	百万円	1	0 (20)	0 (2)	— (2)
算出根拠		X=88百万円(世論調査のH23年度決算額) Y=6件(調査回数)					
単位当たりコスト	世論調査(1,467万円/1単位)						
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	(目)諸謝金	12	12				
	(目)職員旅費	1	1				
	(目)委員等旅費	0.1	0.1				
	(目)啓発広報費	145	145				
	計	158	158				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・ 状況・ 予算の 状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<p>・本事業は、民意を把握し、政府施策の企画立案作業等へ反映させるために、国民から意識を調査し、意見、要望などを聴取するものである。</p> <p>・平成23年度は、東日本大震災の影響により、上半期に実施を予定していた世論調査を見送った。そのため、当初の見込みに対し、執行額の割合が低下した。</p>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<p>・世論調査は、調査をする民間の事業者を一般競争入札によって決定している。また、複数調査を一括して調達しており、業務効率化、支出削減に努めている。</p>
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<p>・世論調査を適切に実施していくために、全国の世論調査の現況の把握、有識者の意見聴取、個別面接聴取法以外の調査手法の活用可能性等について、調査研究を行っている。</p> <p>・平成23年度は、東日本大震災の影響により、上半期に実施を予定していた世論調査を見送った。そのため、当初の見込みに対し、執行額の割合が低下した。</p> <p>・世論調査は、他府省等からの要望を受けて実施している。実施にあたっては、要望を行った府省等と連携しながら作業を行っているため、他府省等との役割分担は適切である。</p> <p>・世論調査の結果は、各府省において利活用され、その件数は、当室で定めた目標件数以上となっている。</p>
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検 結果	<p>・世論調査等諸費は、平成23年度までの「世論調査諸費」、「広聴活動の実施に必要な経費」及び「国民との対話」の実施に必要な経費の3事業を統合した事業費であり、平成23年度当初予算額から15百万円の減額を図っている。</p> <p>・世論調査については、平成23年度は東日本大震災の影響により執行率が低下したものの、平成24年度は当初の見込みに沿って事業を実施する予定である。</p> <p>・国政モニターについては、平成22年度の行政事業レビューの指摘(インターネットの普及による状況の変化を踏まえ、効果的な事業の実施方法を検討すべき)を踏まえ、平成24年度からインターネットを活用して実施している。</p> <p>・今後も引き続き予算の効率的な執行に努めることとする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部 改善	<p>予算が減額された結果においても、広報効果の確保を図っている内容の分析を的確に行い、概算要求に反映すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状 通り	<p>引き続き、予算の効率的な執行に努める。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>「事業仕分け第1弾」「事業番号:1-16 事業名:政府広報」</p> <p>「WGの評価結果」 予算要求の縮減(半額) (廃止 0名 自治体/民間 0名 予算計上見送り 1名 予算要求縮減:a半額 7名 b1/3程度を縮減 0名 cその他 4名 (政府広報のみ 廃止 1名 10%縮減 2名 10~20%縮減 1名)予算要求通り 0名)</p> <p>「とりまとめコメント」 政府広報の必要性は多くの評価者が認識したが、内容や手法について抜本的な見直しを行うとともに、予算面でも大幅な見直しが必要である。よって、当ワーキングでは、予算要求額を半額に縮減することを結論とする。</p> <p>政府広報オンラインURL(http://www.gov-online.go.jp/index.html)</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	9,10,11	平成23年行政事業レビュー	0014,0015,0016

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



(注)四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記
 載)

A.(社)中央調査社			E.郵便事業(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	企画・設計費	7		郵便料金(依頼文書)	0.1
役務費	調査実施費・集計費・報告書作成費	63			
管理費	一般管理費	7			
計		77	計		0.1
B.(社)新情報センター			F.(有)進英プリント		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	企画・設計費	2	印刷費	月報の印刷	0.1
役務費	事前準備・調査実施・集計等	2			
管理費	一般管理費	0.2			
計		4	計		0.1
C.(株)善光堂印刷所			G.朝日梱包(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷費	報告書の印刷・製本	2		月報の梱包・発送	0.0
			計		0.0
D.ヤマト運輸(株)			H.ヤマト運輸(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	報告書の送料	0.3		月報の送料	0.1
計		2	計		0.1
I.郵便事業(株)			J.職員14名		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	報告書の送料	0.3		郵便料金(報告書等)	0.0
			計		0.0
I.郵便事業(株)			J.職員14名		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	報告書の送料	0.3		旅費	0.6
計		0.3	計		0.6

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)中央調査社	世論調査	77	2	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)新情報センター	世論調査現況調査	4	2	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱善光堂印刷所	報告書の印刷・製本(2件)	2	随意契約	—
2	㈱ダイワ	報告書の印刷・製本(3件)	2	随意契約	—
3	アライ印刷㈱	報告書の印刷・製本(1件)	1	随意契約	—
4	㈱双文社	報告書の印刷・製本(1件)	1	随意契約	—
5	㈱五月商会	報告書の印刷・製本(1件)	1	随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ヤマト運輸㈱	報告書の送料	0.3	2	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	郵便事業㈱	郵便料金(調査に関する依頼文書)	0.1	随意契約	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)進英プリント	月報の印刷	0.1	随意契約	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	朝日梱包㈱	月報の梱包・発送	0.0	随意契約	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ヤマト運輸㈱	月報等の送料	0.1	2	—

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	郵便事業㈱	郵便料金	0.0	随意契約	—

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員14名	旅費	0.6	—	—